

労働者の立場から見た 京浜工業地帯



斎藤秀夫

朝。五月。六十三万坪の埋立地。埋め残された大きな運河。十二間隔^{はば}のアスファルト^{みち}道路、すきとほる海っぶちのでっかな空気。

むん むん とむれかへる^{はたらきばしよ}工場地帯のにほひ。ほこりだらけの雑草はこまかくゆれ、河面^{づら}はちひさくわらってゐる。

<中略>

つばさを休めた大わしのような五十噸^ま捲きのクレーン。今朝煙を吐き出しはじめた煙突。

^{ゆうべ}昨夜から吐きつゞけの煙突。足場やぐらにとりまかれた建築中の煙突。鉄の煙突。コンクリの煙突。「近代文明^{きんだい}」の玉子のようなかほをしてゐるでっかな石油タンク。ガスタンク。巨人のがい骨のような^{あかい}光明丹新築工場の鉄骨。

その新しいトタン屋根は きら きら とならぶ工場のお化粧^{かがみ}鏡だ。

<中略>

^{につしんせいふん}日清製粉 ^{日本ビクター} 日本ビクター ^{フォード} フォード ^{ぜんこうれん} 全講聯カーボン ^{日本肥料} 日本肥料 ^{にいがたりうさん} 日本電気新潟硫酸 ^{日産自動車} 日産自動車 ^{ふそう工業} 小倉石油 ^{松方日ソ} 松方日ソ ^{東洋製油} 東洋製油 ^{キンリビール} キンリビール ^{ていこくまぐろ} 帝国鮪。

第二のあなた方の心臓 第二のわたしたちの心臓
二つの血と血がしぶきをあげてうずまくところ
ここ「臨港^{りんこう}工業地帯」

<下略>

これは1935年<昭和10年>11月雑誌『文学評論』<第2巻第12号>に掲載された、船方一の作品、「朝」の一節である。前年10月の第1回応募原稿入選発表につぐ第2回の入選発表のトップをかざったものであるが、船方にとっては、この年5月の「新人推薦号」に登場して以来、『文学評論』では、2度目の、そして彼の声価を決定的に高めた作品であった。

同号には奥津兼一郎<山田今次>の作品も入選掲載されており、松永浩介の作品は、同じ頃の『詩精神』に登場する。こうして、船方、山田、松永という3人の京浜の労働者詩人の作品を並読するとき、船方には数多くの京浜工業地帯そのものの「風景」をうたった作品の多いことに気がつく。船方が、京浜工業地帯を、「第二のあなた方の心臓 第二のわたしたちの心臓 二つの血と血がしぶきをあげてうずまくところ」ととらえた、その根拠は何であったろうか。

2————— 3・15の大弾圧

日本における労働者階級の階級的結集は、1918年<大正7年>以後のことである。

しかし、日本における無産政党的開幕が「選挙」という事態を直前にしてのものであったことはひとつの悲劇でもあった。関東大震災のなかで、山本内閣はムチとアメ<治安維持法と普通選挙法>を「公約」した。“方向転換”が労働運動をとらえ、政治研究会をひとつのステップとして、地方政党的の結成、農民労働党的の結成と結社禁止、労働農民党的の結党と社会民衆党的、日本労働党的の分裂という形で、「無産政党的」が誕生していった。

無産政党的が最初に直面した政治決戦は、1927年<昭和2年>秋、2府37県にわたって行なわれた府県会議員選挙であった。この時は、東京・神奈川は施行されず、翌28年<昭和3年>2月の普選第一回の総選挙をへて、6月に県議選が行われた。それだけに、神奈川県における連続した選挙戦のなかで、「京浜工業地帯」をどうとらえるかが、無産政党的のあり方をも規定すべきものだった。

まず、労働党的であるが、日本労働組合評議会、横浜市電共和会などを基盤として28年<昭和3年>

2月の総選挙に、神道寛次を立候補<神奈川第一区>させたが、とくに京浜工業地帯を政策のなかで論じてはいない。また、非公然の日本共産党的も労働党的を支持した反面、志賀義雄らの所属した東京製線細胞が、民衆進党的の川島不二郎<海軍労働聯盟>を支持するポスターをはるなど、かならずしも政策は明確ではない。しかも、3・15の大弾圧の結果、評議会や労働党的が解散を命ぜられたため、6月の県議選挙では糸川二郎<横浜>、落合政一<中郡>の2名が、新党組織準備会の名で立候補、わずか1,786票を得たにとどまらず全県有権者26万>。彼らは、まだ京浜工業地帯を論ずる力量を有していなかったといえよう。しかし闘争のなかで、労働者階級が京浜工業地帯を闘いの舞台としてとらえていたことは、27年<昭和2年>4月8日、評議会京浜一般労組の創立宣言がよく示している。宣言は、「今や京浜地方は所謂関東一の工業地帯と化し、東京の咽喉を扼する重要地帯としておかれて居るものの如くである。それ故に如何にそのための計画がなされていることよ！ 交通の所謂四通発達！ 東京都制案！ 横浜、川崎、両市の近郊町村の合併！ かくて地方自治体の侵蝕が行われつつある。かくて亦労働者に対する屈従化の計画！ だが然しかかる工業地帯従って数多の労働者は中央の激しき闘争の刺衝をうけつつも、殆んど組織の見るべきものがない。僅かに金属産業が四、五の工場に、交通産業が一部の外殆んど未組織の儘に一般産業は放置されつつある。かくてかかる事実の厳密なる自己批判こそこの問題を真実に解決する鍵を与えるであろう」と指摘していた。そして、「組織」が成長しないままに、3・15大弾圧にさらされたのであった。

総同盟を基盤とする社会民衆党的の場合も、京浜工業地帯を重視せざるをえなかった。だが、それは普通選挙を前に、選挙区ごとに支部がつくられ、

政策の点でもまだ体系化されていなかった。たとえば、1926年<大正15年>12月11日、県下初の社民党組織として、神奈川第二区支部の発会式が川崎公会堂で行なわれたさいの決議は、「我等は京浜間における川崎市を中心とする一大工業都市を建設せんが為め鶴見横浜合併に反対す」というものであり、これは、海員組合を母体として結成された神奈川第一区支部発会式<27年3月10日>の決議「横浜港の拡張と港湾設備の完成。大横浜都市計画の徹底的実現」というスローガンとは矛盾していた。

3———労働者の拠点形成

1929年<昭和4年>1月15日、横浜市役所は失対労働者のデモにとり囲まれた。30年<昭和5年>1月の横浜市会選挙、2月の普選第二次総選挙は当然のこのように「労働者に食と仕事をあたえよ」を中心とした、無産各党が戦いをすすめた。だが、「幸に彼等が内部統一を欠き群雄割拠の面影あるは既成政党の強味」<『当代の選良』>となって、無産各党は手痛い敗北で終わった。労農党も内部抗争がつづき、右寄り大統一が労働戦線にも、無産各党とも主流となった。

こうしたなかで、1931年<昭和6年>9月18日、軍部による「満洲」占領、15年戦争の幕がきっておとされ、京浜工業地帯は「鶴見や川崎の臨海部に大規模な工場がさかんに進出をみるなど、政治の中心である京浜の工業は軍需と結びついてめざましく発展し、その地位は急速に上昇し始めるのである」<隅谷三喜男編『京浜工業地帯』>。それでは、変化した京浜工業地帯を労働者階級とその党はどのようにとらえたであろうか。

1932年<昭和7年>年半は政治の季節であった。2月、総選挙、6月、県議選挙とつづいたが、県

下では「無産の陣営、惨として声なし」という結果であった。労働組合全国協議会<全協>は連日のような検挙の嵐にさらされていた。3月の横浜市電ストは大検挙で敗れ、共和会は6月解体していった。総同盟は争議統制委員会を設置し、年次大会を隔年開催へと変更していった。弾圧と右翼化が労働戦線をとらえていたのである。京浜工業地帯を対象とする政策のあらわれるはずはなかった。

選挙を目前にして、国際共産党日本支部日本共産党関東地方委員会神奈川県委員会は1月25日「選挙戦開始さる」、1月29日「我が県におけるファシズムの躍進を粉碎せよ」、2月11日「一段と強められた資本の攻勢に対して工場・職場内の活動を激化し、逆襲を組織せよ!」、さらに中旬からは県委軍隊部のニュース『反戦情報』の刊行などをつづけた。これらの噂やニュースで、「我々県にも、既にファシズムが非常攻勢で発展しつつある」として、反戦、反ファシズムの訴えを精力的に行なった。そのため、個々の経営の実情についても報告を行なっている『反戦情報』には「軍事化学工場とプロレタリアート」という報告が6回以上も連載される。しかし、それはなお、京浜工業地帯を位置づけたというのではなく、また天皇制の果す役割はまったく無視されていた。こうしたなかで、京浜工業地帯をとりあげた、画期的な論文が登場した。1933年<昭和8年>春の岩波書店版『日本資本主義発達史講座』所収の山田盛太郎「工場工業の発達」がそれである。いささか長文ではあるが主要部分を引用してみよう。戦後の一般的危機特に合理化の時期にその典型的な構成を完成せる最鋭の設備と規格化との集約的密集地点としての、鶴見川崎地帯。それは次の如くである。

即。一 構成。茲に金融資本=帝国主義体制の下における体様の典型を見る。<中略>

二 決定的進行。最も近代的な強流電機をつくる芝浦製作所では伝送装置が行なはれてゐる。一般に日本型合理化が普遍化してゐる場合に行なはれる伝送装置なるものはその至烈を二重化する。かくの如き二重化は多かれ少かれこの地帯においての一定型として現はれる。

茲に、京浜における三条の労働力群序列＝陶冶＝集成線の客観性を見る。第一は、横浜船渠を拠点とし、浦賀、横須賀、横浜、浅野、築地、石川島を結ぶ製艦造船線と港湾海上線とを結び爾余を統合するに至る客観性。第二は、市電を拠点とし、省電国鉄近郊電鉄線と送電線とを結び爾余を統合するそれ。第三は、芝浦製作を拠点とし、浅野造船、製鉄、富士電機、日本鋼管を支点とし、密集地域を結び、爾余を統合するに至る客観性、これである。〈中略〉

日本型合理化の進行とプロレタリアートの客観的必至。地域的、産業部門的、作業工程的の統合＝聯繫とによって労働力群の序列＝陶冶＝集成の統合が客観化せられ、このことによって、プロレタリアートの客観的必至が与へられる。日本型合理化の進行は、この必至を一層純粹の型態において呈示する。

ここでとりあげられた京浜工業地帯の「拠点」、さらに変革主体の形成過程の予見は、1932年〈昭和7年〉4月、5月に開催された全協拡大中央委員会とその決定にもとづく全協傘下各単産の組織活動と整合していることが注目されよう。そして「発達史講座なんて読めなかった」と語っていた船方一も、全協、日本共産党の働き手として32年夏から33年3月まで、京浜工業地帯で活動していたことを考えあわせるならば、冒頭に引用した詩の意味はよりあきらかであろう。

4———共産党の「新綱領」

山田盛太郎の『分析』は、京浜工業地帯の労働者階級が、実感として、あるいは経験として蓄積したものを体系化した。だが、この段階で労働者階級は階級政党を失い、大衆組織を奪われていた。15年戦争が連合国と国際民主勢力の力で終結したとき日本には見るべき組織は何ひとつなかった。敗戦という現実、京浜工業地帯に荒廃をもたらした。横浜市の人口が、1945年〈昭和20年〉、約40%、40万人も減少したことは、ひとつのあらわれであった。労働者階級は労働組合を、社会党、共産党を「嵐のような」速度と力量で再建し、発展させた。政党の指導が、このときほど要請されたことはなかった。しかし、労働者階級もその政党も、「敗戦」という歴史上はじめての経験のなかで、試行錯誤を重ねていた。

日本社会党は、「光輝ある国体護持の下、新日本建設に挺身する」〈45年9月14日、結党のよびかけ〉のために組織され、憲法草案でも「政権の移転に就ては、国家秩序が混乱せぬよう特に留意し、天皇大権の発動を必要としたること、即ち儀礼的のみの発動に非ずして、国民の心持を平静にせしむる政治的意義を考え天皇制存置」〈46年3月8日付『社会新聞』〉することを主張し、民主革命の要求に逆行した。

天皇制打倒をかかげて献身的な活動を展開した日本共産党は、「聯合軍はわれわれの敵ではない、のみならず民主主義革命の有力なる味方であり、われわれにとって、まさしく解放軍そのものである」〈45年12月、第4回大会一般報告〉という立場をもちつづけていた。マッカーサー司令部と「協同」して事に当る「密月」時代は、47年〈昭和22年〉1月31日、2・1ゼネスト禁止命令で一挙にくつがえされたが、それでも、占領軍を階級敵として公然と追及することはなかった。

「占領下革命論」とでもいうべきこの時点で、京浜工業地帯が階級政党の視座にとらえられた最初は、49年3月の京浜産業防衛会議であった。3月17日、港、大田、品川および川崎市の共産党地区組織の合同会議で、防衛会議の結成が提唱され、24日、東京軽合金重役、八洲光学社長など経営者を含めた準備会が開かれた。

当日は野坂参三も出席、「第一に京浜の防衛は結局日本経済の防衛であり独立を守ることである。第二にわれわれの力で政治を独立させねばならぬということである。日本の経済の独立は政治の独立にかかっている」と訴え、「京浜地帯を村にするな。京浜から煙突の煙をたやすな。京浜を失業者と浮浪児の町にするな。予算を組めない差押え政府を倒せ。亡国教育植民地化絶対反対」などのスローガンが採択された。この頃、全国的に、地域人民闘争と結んで、县市町村政綱領が打出されていった<『アカハタ』49年3月20日、25日、26日>。だが、この段階では、京浜工業地帯の実態は把握されてなく、スローガンにみるように「村にするな」という形で植民地化をとらえ、しかも「売国吉田内閣打倒」「売国独占資本三菱打倒」などと、アメリカ帝国主義の存在はあいまいにされただけであり、三鷹、下山、松川の三大謀略事件とレッド・パージ、朝鮮戦争のなかで、この運動は消滅していった。

51年<昭和26年>8月、いわゆる共産党の「新綱領」が発表され、反帝民族革命の路線があきらかにされると、京浜工業地帯のとらえ方は、より具体的になっていった。52年<昭和27年>2月、共産党京浜地区委員会が「軍都横浜を平和と繁栄の港都に」を発表して以来、7月26日には県綱領も発表され、県下の横須賀、平塚、川崎、中郡、相模原、横浜市神奈川区松本、高峰村、三保村、鎌倉長谷等々の綱領がつづいた。

これらの「綱領」のなかで、京浜工業地帯は「わ

が県は、首都の近県という関連性を含めて、これら〔戦争〕政策の最も集中されている地域の一つになっている。兵員及び軍需物資集散基地としての横浜港と、これに関連する一切の土地・施設・アメリカ海軍根拠地としての横須賀軍港、軍需物資生産のための京浜工業地帯、アメリカ陸軍根拠地としての相模原、そしてこの外廓につらなる飛行場・レーダー・通信・高射砲、および道路網・住宅・娯楽施設・病院が配置され、日本における一大軍事基地群とされている。県民の一切の苦しみの根元は、この大軍事基地群の存在にある。

<中略>わが県は、日本における有数な工場地帯であり、炭坑と鉱山をのぞいた全産業が密集している所である。そして首都と隣接した政治の中心に位している。しかもこれと合せて極めて重要なことは、アメリカの占領政治と吉田政府の戦争政治の、武力による実行者としての大基地が存在しているところに、アメリカと吉田政府の戦争の政治を、そしてその最も忠実で典型的な内山県政の反平和、反独立、反県民の政治を、行わしめている所以がある。そして、より重要なことは、わが国における基地の存在が、日本国民をわが県民と同じように苦しめているし、朝鮮を始めたとしたアジアにおける平和の破壊を行い、世界の平和の脅威となっていることである。故に県民の解放は、全国の、全世界の平和の努力と共に、その先進的な任務を果すことが必要である。アメリカと吉田政府は、このような勢力が大きくなればなるほど暴力によって弾圧することは明らかなことである。故に、わが県の解放勢力は、戦争政府の暴力を粉砕し得る実力をもたなければならない。このような解放勢力は民族解放民主統一戦線として結集される。平和の維持と民族の解放は、ゆたかな生活をきづく、最も正しい、最も近い道である」というように、「日本における有数な工場地帯」そして「首都に隣接した政治の中心」「大基地の

存在」としてとらえられている。

これら一連の「綱領」は、アメリカ帝国主義との闘争を重視するという積極面をもった反面、52年<昭和27年>という、日本の「半独立」の時点での戦後の内外情勢、支配階級の実態を一面化する大きな弱さをもっており、労働者階級のなかで生かされなかったという点では「地域人民闘争綱領」と同一の運命をたどった。

5———60年安保と労働運動

1955年<昭和30年>、自由民主党が成立し、社会党左右両派は統一し、共産党は「六全協」を開催し、党の分裂に終止符をうった。この間、日本人民は基地、松川、原水禁など、日本史上かつて経験したことのないような規模と力量の民主運動を展開した。保守・革新の陣営のそれなりの統一はきたるべき60年安保闘争に備えるものであり、なかでも、1958年<昭和33年>夏、日本共産党第7回大会が採択した綱領草案が、いわゆる反帝反独占の路線を提起したことの当否が、安保闘争のなかで制定されることとなった。

神奈川県における60年安保闘争の包括的な記述はさしあたって、神奈川大学山田操教授と私との分担執筆による『神奈川地評15年史』が、もっとも詳細である。同書では、56年<昭和31年>春闘が県民要求をとりあげたことから、安保闘争の開幕を書きおこしている。この年6月の地評第6回大会は、53年<昭和28年>6月の第3回定期大会で提起された神奈川県の社会構造分析を一步すすめ「東京の大田区、川崎、横浜にかけて形成する京浜重工業地帯は……独占資本に依って支配されているが、極めて多様である。県内の主要な産業はアメリカ独占資本に支配されている」と、その戦略目標をあきらかにした。この努力は、翌57年

<昭和32年>7月の第7回大会でさらに深められ具体的な闘争の基本戦術として「合理化」反対、安保条約廃棄、労働戦線の統一、労農提携を基礎とする統一戦線の結成という方針が樹立された。これは、県下労働運動史上でも、画期的な方針であった。58年<昭和33年>6月の第8回定期大会では、59年春の地方選挙に備えて、24項目の住民要求がとりあげられ、「地区共闘組織が当該地区の住民綱領を活動の中でつくり、下からの統一を押しすすめ、それと併行して各県内民主団体との共同行動を組織する方向を今後の基本方向」とすることが決定された。

58年8月のエリコン阻止闘争は「安保条約廃棄県民運動へとひきつがれ、広く労働組合を中心とする全民主勢力の統一のために重要な出発点となった」<地評第9回大会報告>ものであった。このエリコン共闘は、社・共両党、原水協、地区労、地評、浜港労連等によってつくり、10月には、地評、日中友好協会、原水協、社・共両党による「日中関係打開共闘会議」<5者共闘>へと発展した。そうして、この5者共闘こそ県下の警職法反対闘争の実質的な組織者、指導者であり、59年<昭和34年>1月から「戦争と失業に反対する国民大行進」を準備し、3月には内山県政打倒共闘に発展、それを直接の母体として、安保条約廃棄要求県民会議が成立し、その路線にもとづいて、7月の地評第9回大会では、「合理化」と安保廃棄の闘いが主軸にすえられた。

県下の安保闘争は、全国的な運動のなかでも、おそらく頂点を示すものとして、いくつかの特色もっていた。

第1に、社・共両党の共闘が主軸となり、58年夏のエリコン闘争以来、「廃棄」を要求し、米・日反動を戦略目標とするという点が明確であった。第2に、長期間にわたる統一行動のつみかさねのなかで、60余の地域共闘が組織され、安保廃棄要

求県労組代表会議〈労代会議〉の実力行使を中心に創意的な戦術がつぎつぎと生みだされたく大衆請願という、議会制民主主義の可能性を、十分にひき出す戦術は、59年10月27日の、県会請願によって生みだされ、全国に影響を与えた。

第3に、県地評は安保闘争のなかで生れた「左、右の偏向が激化し……共に運動の中に分裂の方向を持ちこんだ」ことに対し、これを排除し、「労働組合の生産点の闘い」を重視した。県民会議もまた、この方針を固持し統一を守りぬいたく地評第10回大会「運動方針」。

以上のような闘いの経過をふまえて京浜工業地帯に対する分析は精密なものとなっていった。たとえば62年〈昭和37年〉9月の地評第12回大会に提出された運動方針にはつぎのような部分がある。

「1 神奈川県は京浜工業地帯の中核をなし、鉄鋼、造船、電機、機械、自動車、化学、食料品に龐大な資本が集中し、県内からの工業生産額出荷額は日本最高位を占めている。32年以來の活発な民間設備投資は、一方で各企業の近代化をもたらし、鉄鋼におけるストリップミル、自動車産業におけるトランスファマシンなど、高度の技術革新により、生産量の増大と併せて、京浜工業地帯は質量ともに異常な発展をとげつつある。特にここ数年の資本投下は、コンビナート、補完工業地帯の建設のために集中されており、注目に値するものがある。〈中略〉

〈地域開発を進める内山県政と県民への影響〉

1 神奈川県内の龐大な資本が集中する過程で、社会的生産手段——道路交通網、港湾施設、工業用水の不足を解消するための諸施策と同様に人口増大に伴っておこる社会的消費手段の不足を解消するための住宅、上下水道、衛生設備、教育設備、防災設備の諸対策を「地方開発」という呼名で進めており県、市一体の形でこれが進められている。〈中略〉

2 今日まで「地方開発」という呼名で続々施策が講じられてきているが、何れの対策も不十分なため、教育の低下、伝染病の多発、風水害、交通事故その他の公害が多発している。又野菜を初めとする諸生活物資の値上りによる生活費の上昇は県民の生活を圧迫している。〈中略〉

3 神奈川県内にある米軍基地の広さは全国一であり、その撤去は極めて緩慢である。基地による公害対策についても各地で県民がその姑息さをなじり、陳情運動をつづけているが、内山知事の動きは厚木の騒音問題にみられるように、県民を泣き寝入りさせることにしかなっていない。

この分析は省略した部分の統計処理等も含めて精密となっている。だが、二抗議〈米、日両政府への抗議〉をいち早く組織した、安保闘争の県下の経験は後退し、日本独占資本を主たる視角としている。

6———独占資本の制圧

安保後の「停滞」のなかで県下の労働者階級が、指導層の分裂や動揺にもかかわらず、戦闘性を発揮しつづけたことは、前掲『神奈川県評15年史』でも論証した。〈なお、拙稿『ウルベ闘争史』でも論じている〉。

指導的部分の混迷は、各政党の政策のなかにも反映していた。たとえば、63年〈昭和38年〉1月、共産党県委員会は「地方自治体の民主化と地域住民の利益を守るために」という県政政策を発表したがその分析もまた県内独占資本の「高度成長」からはじまっていた。だが、原子力潜水艦の寄港阻止、日韓条約反対、F 105 D機配置反対のたたかいはひろがるなかで、この姿勢は、急速に正されざるをえなかった。とくに、11月の総選挙が、「政策」の選挙となり、いわゆる「大量宣伝」が

とりあげられたことは、政策の内容について深い検討を要求するものであった。

64年〈昭和39年〉3月の日本共産党第15回県党会議は、「神奈川県が米日反動勢力の政治的・軍事的・経済的拠点の一つとなっていることを認識して、これを革命の拠点にかえることは、県党の全国的任務であると同時に、また県民にたいする基本的任務である」と決議した〈同党刊『決議、報告、結語』以下も同じ〉。つづいて65年〈昭和40年〉1月開催の第16回臨時県党会議では、同党第9回党大会決定「中央の諸政策を地域、職場、居住、学校の実際とむすびつけて具体化する必要がある」にもとづいて、党の大衆活動の改善を、第1に「対象を調査、分析し、地域、職場政策を確立しよう」とよびかけた。

参院選挙とベトナム侵略反対、日韓条約批准阻止の運動、「合理化」反対を中心とする労働者のたかひの新たな高揚を背景として、66年〈昭和41年〉3月の同党第17回県党会議は、神奈川県を全国的な位置づけと役割について、「神奈川県が、政治的軍事的経済的に、首都東京と不可分にむすびついた地域であり、またアメリカ帝国主義と自衛隊の基地が多数存在し、日本で有数の重化学工業の拠点であり、同時に人口構成のなかで労働者が圧倒的多数をしめているという条件は、日本革命を実現するうえで、わが県党に特別重要な役割を負わせている」という定式化をおこない、「統一戦線の発展をめざして」神奈川県民の共同の要求を10項目にまとめた。

この決定はねりあげられて、10月11日に草案を発表、11月28、29日の同党県委員会総会において「県民のくらしと健康をまもり、基地のない平和で民主的な県政を実現するために」という県政政策として確立、一般に公表された。その構成は、「1—神奈川の現状と自民党内山県政、2—自民党県政と対決する六つの争点と日本共産党、3

—共産党の躍進と民主勢力の共同で民主連合県政への道をきりひらこう」の3部からなり、争点は「1—神奈川をベトナム・アジア侵略と軍国主義復活の策源地としておくか、基地をとりはらって独立と平和、県民の安全を守るか、2—アメリカと日本独占資本のための県政か、県民のくらしと健康をまもる県政か、3—教育・文化の軍国主義化をすすめる県政か、民族的民主的教育・文化を発展させる県政か、4—県民を犠牲に、「総合計画」をすすめる県政か、県民の利益を保障する都市・農村計画を実行する県政か、5—県民の人権をうばい地方自治権を縮少する県政か、民主主義と地方自治をまもる県政か、6—アメリカと日本独占資本に奉仕する自民党県政か、すべての民主勢力の団結による県民のための民主連合県政か」の6項からなっていた。

期を一にして、日本社会党神奈川県議員団県政選挙綱領検討部会も、竹田四郎会長の名で、11月27日、草案を発表、各級機関、専門家等の討議を求めた。同草案の構成は第1部—保守県政をあげく、第2部—神奈川県政に対する社会党の政策となっており、「内山21ヶ年間の県政は、まさに独占奉仕の県政である」という観点から、「わが神奈川県は、首都東京の表玄関口に位置し、日本最大の工業地帯であり、もっとも先進的な産業構造をもつ県であります。同時に港をもち、海に面するとともに、県西部、南部には、風光明媚な自然をもっており、気候も温暖で面積こそ狭少ではあるが、日本の一等県としての性格を兼ねそなえているといっていると思います。したがって県民所得においても、工業生産額においても、全国の最上位のグループに属しております。

しかしながら、昭和30年代の経済の高度成長政策は、美しい、豊かな神奈川県に、資本主義、とくにその最終段階としての国家独占資本主義段階における大きな癌をつくりだしつつあります。資本

主義の無政府性、私的資本の利潤追及の本能により、資本の極端な集中、無計画な発展、独占資本の中央・地方政治をその支配下におくための狂暴性は、美しく、豊かな県土を蝕み、資本主義の末期的症状をさらに深めています。

さらにまた、独占資本にたいする勤労県民の階級的な団結と闘いの燃え上り、労働運動、民主的諸行動の高揚、社会主義革命への自覚と前進、これらの諸行動を国際的におおいつつむ社会主義体制、反植民地主義、民族解放の全世界的な体制の恐怖におののく日本の独占資本は、京浜地帯の労働運動、革命運動を抑圧するために、警察権力を強化するためますます国家警察的色彩を深め、自衛隊の強化はもちろんのこと、進んで東京周辺に米軍基地を提供し、国外国内にたいし、資本防衛の要塞をきずきつつあります。

こうした独占資本の諸行動は、県民に大きな犠牲を強要しております。〈中略〉

神奈川県民は、いまや内山県政の長い積弊を打ち破る時期を迎えています。内山県政の残滓や、その亜流的な県政を打ち破るべき時期に到達しています。保守のもと、独占資本への従属のもとにおいては、前にも述べた県民の苦しみを解消することはできません。県民の生活を安定させるための基本原則である地方自治をまもることはできません。住民自治、地方自治を守りぬくためには、これを圧殺しようとする保守中央政権に従属する保守県政に望みを託するわけには参りません。我々は地方自治を貫ぬくという政治姿勢のもとに、県民大多数の結集のもとに、中央政府の地方行財政に対する政治姿勢の根本的変更を求め、財源の合理的配分を要求、県や市町村にたいする不当な干渉や支配を排除する任務を負うものであります。そして民主主義、地方自治のもっとも基本的組織である市町村財政を大切に、市町村行財政をまず第一に住民のものとし、住民の生活に役立つも

のにしていく崇高な任務を遂行する責務を革新県政はもつものであります。生活、戦争、未来に不安を感じず、美しい豊かな神奈川県をとりもどすため、次の基本方針の政策のもとに、県民各層の力を結集し、その実行を期するために努力するものであります」と訴えた。

こうして、京浜工業地帯をめぐる階級政党の政策は出そろい、その後の選挙では、大量の「政策」が有権者に手渡されるようになった。昨年末の総選挙では自民党までが「大量宣伝」に参加した。そして、日本共産党の県下党組織は、この選挙に約900種の「政策」を発表したといわれ、そのうち200種余が『神奈川県における日本共産党の政策と主張』その1およびその2として刊行されている。

68年〈昭和43年〉6月、12月、69年2月段階で行なわれた、青少年に対する意識調査の報告『横浜の映像』〈69年7月、横浜市民局相談部刊〉によれば、横浜にたいするイメージは、港の町87.3%、外国人のたくさんいる町67.2%、にぎやかな町39.1%、大都会28.8%、工業の町25.9%、暴力の町14.1%などとなっている。そして横浜へきて約9カ月、横浜で生活をつづけたくない者29.9%でつづけたい者15.0%に倍するにいたっている。これらの青少年の意識に、各政党の「政策」が、各労働組合の「運動」に対応するであろうか。

「半占領」という事実、独占資本の制圧は、京浜工業地帯にも正視にたえない腐敗や墮落を拡散していることは事実である。70年代の展望は、こうした深き淵よりよばわる者に、「生きがい」のイメージを、だれがあたえるかによって決着するであろう。〈評論家〉

〈付記〉各政党、各労組のみなさんからは、資料について格段の配慮をたまわった。感謝申上げるとともに、戦後といえども25年間、資料の散逸は思いもかけない実態で進行していることを知らされた。戦前・戦後ともラフなメモにならざるをえなかったことをおわびするとともに、資料保存をとくに訴えたい。